

# ドミニカ共和国

## 地理的優位を生かして

ジェトロ海外調査部米州課 澤島 範子

ドミニカ共和国はカリブ海の中心に位置し、中米、北米、南米へのアクセスが良い。とりわけ北米市場に近いことがビジネスに有利とされる。地理的優位性を生かし、観光業や繊維業のほか、燃料ビジネスでも期待される同国経済の現状は――。

### フリーゾーンが成長の原動力

ドミニカ共和国経済が好調だ。IMFによると、2016年のGDPは前年比6.6%増の見込み。中南米では、ブラジルなど多くの国で経済成長が減速する中、成長率は同地域で第1位。建設業は8.8%増、民間部門では住宅、複合施設、ホテルの建設が、公共部門では道路整備、地下鉄2号線延長工事、学校・低価格住宅の建設が寄与した。ホテル・飲食業は、外国人観光客増加により6.4%増。観光収入も67億2,150万ドルで9.9%増。農業も9.6%増と好調だった。

16年には14万8,532人の雇用が創出され、失業率は15年の7.3%から7.1%へと低下した。貧困率は12年9月の42.2%から、16年同月は30.0%に改善した。16年のインフレ率は1.7%と、直近33年間で2番目に低かった。

16年の輸出は、前年比3.5%増加の97億2,360万ドルだった。フリーゾーン域外からの輸出が8.6%増と好調だった。鉱業が輸出をけん引したほか、農業も10.1%の伸び。中でもカカオ豆(2.0%増)、バナナ(29.5%増)、アボカド(72.7%増)が寄与した。

16年の輸入は、前年比3.1%増の173億8,410万ドルだった。石油以外の輸入が5.1%増加する一方、石油の輸入は8.6%減。外国からの直接投資は25億9,340万ドル、16.7%の増加となった。

成長の原動力となっているのは、フリーゾーンだ。フリーゾーン由来の輸出が輸出全体に占める割合は、

15年は57.9%（輸出額55億1,230万ドル）だった。ドミニカ共和国輸出フリーゾーン審議会(CNZFE)が作成した「2015年フリーゾーン統計報告書」によると、15年時点で同国

には65の保税工業団地があり、630社が操業中だ(表)。内訳は、民間企業46.8%、公共企業17.5%、国別では国内39.2%、次いで米国36.2%。アジアからは韓国9社、台湾3社が進出している。

主な業種は、情報処理、ソフトウェア開発、コールセンター業務、通信などのサービス(20.8%)、繊維(15.6%)、たばこ加工(11.0%)などである。15年は16万1,257人の直接雇用を創出し、1,724種類の製品を128カ国に輸出した。CNZFEは16年、八つのフリーゾーンの新規開設と52社の操業を承認。これにより1万7,000人の雇用創出と6,260万ドルの外貨獲得を見込む。フリーゾーンでは、建築・不動産税、消費税、原材料や建設資材、輸送機器の輸入税および関税などが免除となる。

フリーゾーンの15年輸出実績を見ると、医療機器・製薬13億6,000万ドル(前年比24.7%増)、繊維12億8,890万ドル(23.4%増)、電気製品7億6,560万ドル(13.9%増)、たばこ加工6億8,160万ドル(12.4%増)、履物4億8,030万ドル(8.7%増)――などとなっている。繊維産業は、40年以上前からリーバイスやヘインズなどの米国メーカーが進出し、米国から原材料を

表 フリーゾーン業種別企業数

業種	2014年		2015年	
	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)
サービス	125	20.4	131	20.8
繊維	110	17.9	98	15.6
たばこ加工	64	10.4	69	11.0
農工業	50	8.1	55	8.7
販売業	45	7.3	47	7.5
履物	30	4.9	31	4.9
医療機器・製薬	28	4.6	30	4.8
紙・印刷	22	3.6	22	3.5
電気・電子製品	21	3.4	22	3.5
宝飾品	18	2.9	16	2.5
その他	101	16.4	109	17.3
合計	614	100.0	630	100.0

出所：CNZFE「2015年フリーゾーン統計報告書」

輸入して国内で製造、製品を米国に輸出している。ドミニカ共和国の繊維業は、04年の多角的繊維協定(MFA)の廃止によって競争力を失い、米国市場のシェアをアジア製品に譲ることとなった。輸出は減少し、撤退する工場も出た。その後、輸出製品の多様化などによって立て直しを図り、輸出も徐々に回復してきた。

16年1~11月には化繊のブラウスやTシャツを米国に輸出し、繊維製品の対米輸出は7億2,954万ドルだった。米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定(DR-CAFTA)加盟国の中では、2番目の対米輸出国である。DR-CAFTAは07年に発効、米国、ドミニカ共和国のほか、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカの7カ国が加盟している。同協定は米国に有利だとして、見直すべしとの議論もある。だが政府はフリーゾーン域内外の企業連携を強化し、同協定が定める原産地条件を確保することで、輸出拡大を目指す方針のようだ。環太平洋パートナーシップ(TPP)協定からの米国の離脱については、ベトナムなど米国市場における競合国との関係から、ドミニカ共和国や他の中米・カリブ地域の繊維輸出国にとっては、リスク回避となるとの見方が強い。

## LNGバンカリングに期待

ドミニカ共和国は重工業を強化し、産業構造を多様化したいと考えている。03年に操業を開始したAESアンドレスエネルギー複合施設(東サントドミンゴ市)は、設備容量319メガワット(MW)のコンバインドサイクル天然ガス<sup>だ</sup>焼き火力発電所のほか、国内唯一の液化天然ガス(LNG)受け入れ基地を擁する。貯蔵能力16万立方メートル(m<sup>3</sup>)のLNG貯蔵タンクと再ガス化設備を備え、再ガス化能力は年間LNG換算約150万トンだ。16年末に改修工事が完了したアンドレスLNG受け入れ基地では、LNG積み替えサービスとLNG燃料補給(バンカリング)サービスを提供する準備が整った。米系電力会社AESコーポレーションの現地法人AESドミニカーナは、その改修工事に900万ドルを投資して洋上設備を新設、既存の棧橋からは積載容量1万m<sup>3</sup>の小型LNG船に直接LNGを供給する。近隣諸国の小規模顧客向けには、LNGトラック基地でLNGをISOタンクに注入し、コンテナ船で輸送する。

ドミニカ共和国は、地理的優位性を生かして中米・カリブ地域におけるLNG輸出入のハブを目指す。同国は15年、主にトリニダード・トバゴから23万2,819トンのLNGを輸入し、それを工業、発電、交通などの分野で使用している。AESアンドレスは16年12月、フランス系電力・ガス会社エンジーとLNG共同マーケティング契約を締結した。主に米国キャメロンLNGプロジェクト(18年操業開始予定)から、最長12年間にわたり年間最大70万トンのLNG供給を受ける予定だ。

AESアンドレスはガスパイプラインを通し、34キロ離れたロスミナ天然ガス火力発電所(東サントドミンゴ市)にLNGを供給している。ロスミナ発電所では14年10月より、発電方式をコンバインドサイクルにする改修工事を行っており、工事が完了すると設備容量が210MWから324MWへと増大する。また、ペラビア県で建設中のプンタ・カタリーナ火力発電所(675MW)が完成すれば、同国の電力供給量は現行の35~40%増となり、25年以上にわたって安定供給が可能となる。電気料金の値下げも期待できそうだ。

## たばこ産業への投資は

ドミニカ共和国にとって日本は、輸入先として第7位(15年)、輸出先としては第31位。日本企業の進出は少ないが、16年2月には日本たばこ産業の海外拠点であるJTI(Japan Tobacco International)が、世界第3位のたばこメーカー、ラ・タバカレラの株式の50%を取得して買収した。JTIは初めて同国に投資する理由として地理的優位性のほか、良好な投資環境、政治的・法的安定、米国やEUとの自由貿易協定の存在を挙げている。

ドミニカ共和国輸出投資センター(CEI-RD)は投資家向けに投資支援プログラム“Ventanilla Única de Inversión(VUI-RD)”を提供する。投資手続きの一元化により、投資誘致の促進に取り組んでいる。16年8月に再選されたメディーナ大統領(1期目は12~16年)の支持率は5割を超える。17年2月、商工省は商工業・中小零細企業省(MICM)に改称し、中小零細企業への支援を強化することにより経済格差を是正し、さらなる経済成長を目指す。17年は5.5%の成長を見込んでいる。

